

<活動報告書>

フリガナ	ゼンコクコウトウガッコウドボクキョウイクケンキュウカイ	
①団体名・学校名	全国高等学校土木教育研究会	
②担当者	フリガナ	
	氏名	
	所属 役職	兵庫県立兵庫工業高等学校 都市環境工学科 科長
	TEL	078-671-1431
	E-mail	
③申請テーマ	令和3年度 全国高等学校土木教育研究会 総会並びに研究協議会 全国(大阪)大会	
④活動期間	2021年 8 月 ~ 2021年 8 月	
⑤活動内容を記載	<p>1 期日 令和3年8月20日(金)</p> <p>2 会場【現地会場】 大阪市立都島工業高等学校 明都館 〒534-0015 大阪市都島区善源寺町1丁目5番64号</p> <p>【WEB会場】 全国高等学校土木教育研究会 大会ホームページ URL http://nch2015.jp/2021osaka ※ハイブリッド開催(現地会場による参加とライブ配信によるオンライン参加)</p> <p>3 参加者 全国高等学校土木教育研究会加盟校の土木系教員等</p> <p>4 時程</p> <ul style="list-style-type: none"> 10:00~10:30 受付 10:30~11:00 開会式 11:00~11:15 総会 11:15~12:00 講演会(2025年大阪・関西万博関連) 12:00~13:00 (昼食休憩) 13:00~14:30 シンポジウム (国土交通省・土木学会・建設業振興基金・学校関係等) 14:30~15:15 基調講演(文部科学省) 15:15~15:45 閉会式 	
⑥活動費用合計	2,057,139円	
⑦別紙説明資料の有無	ある ・ なし	

<活動状況写真>

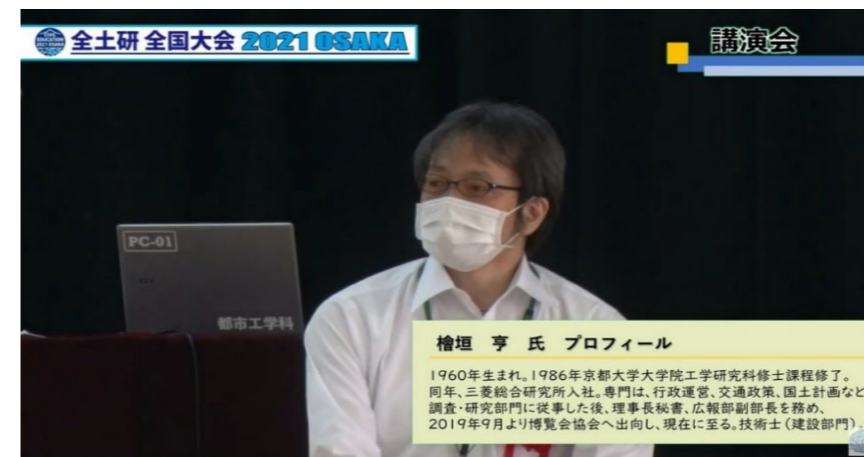
【写真1】



(状況説明)

会場での
ライブ配信ブースの様子

【写真2】



(状況説明)

YouTube Liveの配信の様子
(2025日本国際博覧会協会
檜垣様の講演)

【写真3】



(状況説明)

シンポジウムの様子



全土研全国大会 2021 OSAKA

大会報告書



全国高等学校土木教育研究会

2021年度全土研大阪大会の記録として、本報告書をまとめさせていただきましたが、全土研ホームページでも、今大会の資料や講演動画を公開しておりますので、併せてご覧ください。

また、全土研ホームページでは東西研究会の総会案内や、ものづくりコンテスト、コンクリート甲子園など、各種大会の情報も案内していますので、ぜひご活用ください。

<http://nch2015.jp>



もくじ

開催要項	2
基調報告	3
大会宣言	4
次第	5
講演会	6
シンポジウム	7
基調講演	8
大会実行委員	9
来賓	10
運営スタッフ	10
活動紹介動画の募集について	11
大会準備・当日の様子	12
新聞紙面紹介	14
会則	16
組織構成図	18
会員校一覧	19
協賛一覧	21

**令和3年度 全国高等学校土木教育研究会
総会並びに研究協議会 全国(大阪)大会 開催要項
～ 産学官民と考えるポストコロナにおける高校土木教育シンポジウム～**

- 1 趣 旨 全国の高等学校における土木教育に関する調査・研究等を行い、その充実と発展を期するとともに、これからの時代の変化に対応した若年技能技術者を育成するため、産学官民の連携を図ることを目的とする。
- 2 主 催 全国高等学校土木教育研究会
- 3 共 催 東日本高等学校土木教育研究会・西日本高等学校土木教育研究会
- 4 後 援 文部科学省 国土交通省 大阪府教育委員会 大阪市教育委員会
(公社)2025年日本国際博覧会協会 (公社)全国工業高等学校長協会 (公社)土木学会
(一財)建設業振興基金 (一社)日本建設業連合会 (一社)全国建設業協会
(一社)全国中小建設業協会 (一社)全国建設産業団体連合会 (一社)建設産業専門団体連合会
(一社)全国土木施工管理技士会連合会 (一社)全国測量設計業協会連合会
全国生コンクリート工業組合連合会 (一社)日本非破壊検査工業会
- 5 期 日 令和3年8月20日(金)
- 6 会 場 **【現地会場】**
大阪市立都島工業高等学校 明都館
〒534-0015 大阪市都島区善源寺町1丁目5番64号 (大阪メトロ谷町線「都島駅」すぐ)
【WEB会場】
全国高等学校土木教育研究会 大会ホームページ
URL <http://nch2015.jp/2021osaka>
※ハイブリッド開催(現地会場による参加とライブ配信によるオンライン参加)
- 7 参加者 全国高等学校土木教育研究会加盟校の土木系教員等
- 8 時 程
- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| ・10:00～10:30 | 受付 |
| ・10:30～11:00 | 開会式 |
| ・11:00～11:15 | 総会 |
| ・11:15～12:00 | 講演会(2025年大阪・関西万博関連) |
| ・12:00～13:00 | (昼食休憩) |
| ・13:00～14:30 | シンポジウム
(国土交通省・土木学会・建設業振興基金・学校関係等) |
| ・14:30～15:15 | 基調講演(文部科学省) |
| ・15:15～15:45 | 閉会式 |

基 調 報 告

全国高等学校土木教育研究会
会 長 三 輪 智 英
(兵庫県立姫路工業高等学校長)

全国高等学校土木教育研究会(全土研)は、昭和32年設立の東日本高等学校土木教育研究会(東土研)と昭和36年設立の西日本高等学校土木教育研究会(西土研)に分かれて活動を行っています。半世紀を超える長きにわたって、高等学校における土木教育の向上・改善を図ることをめざして、両研究会の事務局が連携を取りながら積極的な活動を展開し成果を上げてきました。

東西の研究会が合同で初めて全国大会を開催したのは昭和52年。学習指導要領の改訂に伴う教育課程の方向性を議論することをめざし、兵庫県で開催されました。平成の時代に入り、土木系学科で学んだ高校生に「2級土木施工管理技士」の資格を付与したいという声が高まりました。関係機関への陳情にあたり、全国組織としての活動実績が必要となり、平成3年に全土研が発足し、会則も制定されました。先輩諸氏による当時の建設省や文部省への熱心な陳情の結果、在学中の「土木施工技術者試験」の導入が決定され、その円滑な実施に向けて、平成7年に第2回の全国大会が栃木県で開催されました。

やがて、人口減少社会が到来し、将来の土木技術者の減少、建設業への就職・雇用問題や資格検定試験の実務経験年数や試験会場などの課題が出てきました。これらの課題解決に向けて、国土交通省や建設5団体などへの陳情や要請を行ってきましたが、陳情等を通して、高等学校土木教育に関わる統一した全国組織による活動が一層求められるようになりました。更に、「ものづくりコンテスト」の課題設定や土木教育に携わる教員の資質向上、社会変化に対応したよりよい土木教育を行うための研究など、我々に与えられた課題や問題に取り組むために、全国組織としての研究会や情報交換を行い協議する場が必要となってきました。

この間、東西の研究会の会則の整合性を図りながら、全土研の会則を見直し、全国的に統一された実態のある組織として産・学・官・民の関係機関や団体との連携を図りながら再構築し、土木学会が平成26年に創立100周年を迎えたのを期に、20年ぶり3回目となる全国大会が東京都で開催されました。大会テーマ「これからのインフラ整備を担う若年技術技能者育成のためのシンポジウム」の下、2日間で延350名を超える参加者を得て、所期の目的を上回る成果を収めることができました。

その後、「施工管理技術検定・学科試験」は国土交通省との連携により年2回の実施が実現し、富士教育訓練センターと建設業振興基金との共催による「実務施工体験研修」が教員免許講習の選択領域講習として認定されるようになりました。また、高校生ものづくりコンテスト測量部門の課題の見直しでは、全国測量設計業協会の助言を得ながら進めることができました。さらに、四国発の「コンクリート甲子園」が、全国生コンクリート工業組合連合会等の支援を得て充実してくるなど、全土研は関係機関等との連携を深めることで、大会宣言に掲げられた目標達成に向けた力強い歩みを進めています。また、東京大会からは全国大会を東西交互に5年ごとに開催することとし、大阪大会はその2回目となります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、1年延期となり、今なお収束の見通しも立たない状況ではありますが、このような時だからこそ、全土研の会員校及び教職員は、研究会の活動を通して、その役割と責務を再認識し、産・学・官・民の関係機関や団体との更なる連携・協働を深めながら、これからの社会基盤の整備を担う人材育成に努めてまいります。

全国の高校土木の会員校162校の絆と連携を更に深め、我々に課せられた使命や責任を深く理解し、認識を更に高め、時代の要請に応えられる人材育成をめざして進むことを約束し、基調報告とします。

大会宣言

平成 27 年の東京大会での大会宣言において、「全国高等学校土木教育研究会の会員校および教職員は、全国の高等学校土木系学科で学ぶ生徒の教育において、未来社会に向けて土木工学の意義とその役割の重要性を再認識し、高い志をもって社会基盤の整備を担う人材を育成していかなければならない」と解き、4つの志を示した。1つは、土木工学分野の諸問題について主体的かつ合理的に倫理観をもって解決できる若年技術技能者を育成すること。2つ目に、未来社会に向けて土木工学の意義・役割を再認識し、創造的な能力と実践的な態度を有する人材を育成すること。3つ目に、産・学・官・民の諸団体との連携による建設技術技能を取得できる機会や場を準備すること。4つ目に、広い視野をもって自ら研鑽に努め土木教育の発展を図るとした。

令和2年は、新型コロナウイルスの感染が世界に広がり、現代社会の生活そのものに大きな影響を与え、オンラインでの対話が増え、さまざまな対人サービスが見直されつつある。

一方で、地震や台風、豪雨など、社会基盤を脅かす自然災害は、想定を超えるものが頻発し、少子高齢化比率もますます高まり、建設分野では人手不足が深刻化しており、土木技術技能者の需要は依然高いままである。

高等学校においては、令和4年度より学習指導要領が学年進行で実施される。その方針として、急速に変化する社会や技術革新に対応するためには、従来の知識偏重の教育だけではなく、自ら学びとる力が重要である。そこで、生徒主体の対話的で深い学びをめざし、PBL (Project Based Learning: 課題解決型学習) の手法を取り入れた課題解決型の学習や、教科横断型の学習に力を入れるよう示されている。

このような状況の中、本大会において、ご協力を頂いた関係諸団体とともに、共通理解を深めながら連携を強化し、未来の社会基盤の整備に携わる人材育成への責任と使命を自覚し、改めて次のことを宣言する。

1. 我が国の国土強靱化を図る社会基盤の整備と、既存を含む社会基盤の維持・管理等における土木工学分野に突きつけられた諸問題について、主体的でかつ合理的に倫理観をもって解決できる若年技術技能者を育成する。
2. 高等学校土木系学科の教育において、教職員が自ら未来社会に向けて土木工学の意義や役割について再認識をすることにより、技術革新に対応した知識や社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を有する人材を育成する。
3. 高等学校土木系学科で学ぶ生徒には、産・学・官・民の諸団体と連携して、建設技術技能に関する基礎的・基本的な知識と技術を学ぶ機会を準備する他、他分野との知識や技術の融合により、自助・互助・共助・公助の考えのもと組織的かつ継続的に学習できる環境を整える。
4. 全国高等学校土木教育研究会の会員校および教職員は、「土木を学ぶ生徒の成長を期する教育」を共通の理念として、広い視野をもって高等学校土木教育の使命と責任を自覚し、自ら研鑽に努め土木教育の発展を図る。

次 第

総合司会	兵庫県立東播工業高等学校	校長	川西 一樹
会場校挨拶	大阪市立都島工業高等学校	校長	柘原 康友
[開会式] (10:30~11:00)			
1 開式のことば	大阪府立西野田工科高等学校	校長	松山 国林
2 会長挨拶	全国高等学校土木教育研究会	会長	三輪 智英 (兵庫県立姫路工業高等学校長)
3 来賓挨拶	大阪府教育庁 教育振興室 高等学校課	課長	白木原 亘
4 来賓紹介	全国高等学校土木教育研究会	会長	三輪 智英
[総会並びに研究協議会]			
1 総会	(11:00~11:15)		
(1) 基調報告	全国高等学校土木教育研究会	会長	三輪 智英 (兵庫県立姫路工業高等学校長)
(2) 大会宣言	全国高等学校土木教育研究会	副会長	野田 昌彦 (愛知県立半田工科高等学校長)
2 講演会	(11:15~12:00)		
	「大阪・関西万博がめざすもの」 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 広報戦略局 戦略事業部審議役兼経営企画室審議役 檜垣 亨 様		
【休憩】	(12:00~13:00)		
3 研究協議 シンポジウム	(13:00~14:30)		
	テーマ「産学官民と考えるポストコロナにおける高校土木教育」		
パネリスト	国土交通省 近畿地方整備局 企画部	部長	豊口 佳之 様
	公益社団法人 土木学会	専務理事	塚田 幸広 様
	一般財団法人 建設業振興基金	理事長	佐々木 基 様
	全国高等学校土木教育研究会	会長	三輪 智英
	全国高等学校土木教育研究会	常任幹事	清水 哲成
コーディネーター	一般社団法人 建設ディレクター協会	理事	田辺 直子 様
基調講演	(14:30~15:15)		
	「教科「工業」における新高等学校学習指導要領の実施に向けて」 文部科学省 国立教育政策研究所 教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官 文部科学省 初等中等教育局参事官(高等学校担当)付 産業教育振興室教科調査官 内藤 敬 様		
4 閉会のことば	大阪府立西野田工科高等学校	校長	松山 国林

講演会 (11:15~12:00)



「大阪・関西万博がめざすもの」

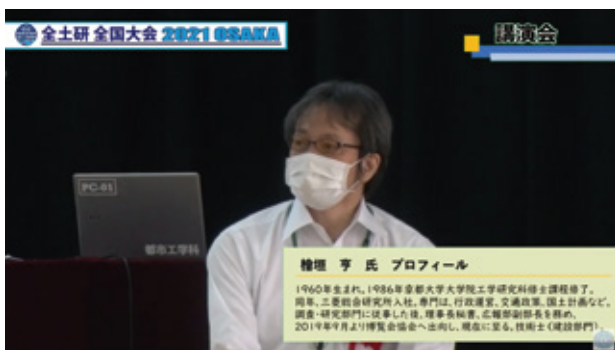
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

広報戦略局 戦略事業部審議役兼経営企画室審議役

檜垣 亨 様

Profile

1960年生まれ。1986年京都大学大学院工学研究科修士課程修了。同年、三菱総合研究所入社。専門は、行政運営、交通政策、国土計画など。調査・研究部門に従事した後、理事長秘書、広報部副部長を務め、2019年9月より博覧会協会へ出向し、現在に至る。技術士(建設部門)。



シンポジウム (13:00~14:30)

テーマ「産学官民と考えるポストコロナにおける高校土木教育」

コーディネーター	一般社団法人建設ディレクター協会	理事	田辺 直子 様
パネリスト	国土交通省 近畿地方整備局 企画部 公益社団法人 土木学会 一般財団法人 建設業振興基金 全国高等学校土木教育研究会 全国高等学校土木教育研究会	部長 専務理事 理事長 会長 常任幹事	豊口 佳之 様 塚田 幸広 様 佐々木 基 様 三輪 智英 清水 哲成



国土交通省 近畿地方整備局 企画部
部長 豊口 佳之 様



公益社団法人 土木学会
専務理事 塚田 幸広 様



一般財団法人 建設業振興基金
理事長 佐々木 基 様



一般社団法人 建設ディレクター協会
理事 田辺 直子 様
(京都サンダー株式会社)



全国高等学校土木教育研究会
会長 三輪 智英
(兵庫県立姫路工業高等学校長)



全国高等学校土木教育研究会
常任幹事 清水 哲成
(兵庫県立兵庫工業高等学校)



基調講演 (14:30~15:15)

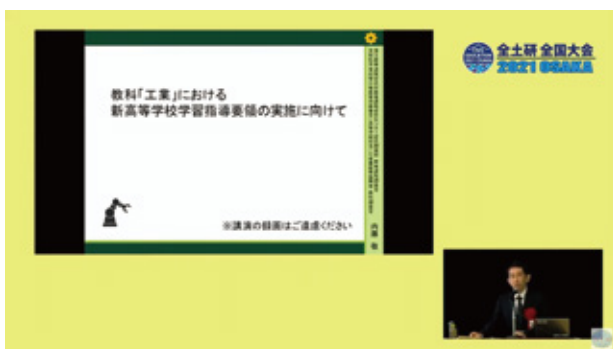
「教科「工業」における新高等学校学習指導要領の実施に向けて」

文部科学省 国立教育政策研究所 教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官
 文部科学省 初等中等教育局参事官(高等学校担当)付 産業教育振興室教科調査官

内藤 敬 様

Profile

平成 10 年～25 年度	島根県立出雲工業高等学校、島根県立江津工業高等学校、 島根県立松江工業高等学校	勤務
平成 26 年～30 年度	島根県教育庁 教育指導課	勤務
平成 31 年度	島根県立出雲工業高等学校	勤務
令和 2 年度～	現職	



大会実行委員

役職	学校名	職名	名前	所属
実行委員長	兵庫県立姫路工業高等学校	校長	三輪 智英	全土研・会長
副実行委員長	愛知県立半田工科高等学校	校長	野田 昌彦	東土研(東海)・会長
副実行委員長	兵庫県立東播工業高等学校	校長	川西 一樹	西土研(近畿)・会長
副実行委員長	大阪府立西野田工科高等学校	校長	松山 国林	西土研(近畿)・副会長、近土研副会長
顧問	群馬県立利根実業高等学校	前校長	横手 静夫	東土研(関東)・顧問
顧問	岡山県立岡山工業高等学校	前校長	赤木 恭吾	西土研(中国)・顧問、岡山大学
顧問	東京都立蔵前工業高等学校	前校長	渡邊 隆	東土研(関東)・顧問、 (公社)全国工業高等学校長協会
実行委員 (事務局長)	大阪府立西野田工科高等学校	教諭	近藤 大地	全土研・幹事、西土研(近畿) 西土研事務局次長
実行委員 (会計)	大阪市立都島工業高等学校	教諭	竹内 一生	西土研(近畿)
実行委員	兵庫県立兵庫工業高等学校	教諭	清水 哲成	全土研・常任幹事、西土研(近畿)・ 西土研事務局長
実行委員	群馬県立高崎工業高等学校	教諭	星野 正光	全土研・常任幹事、東土研(関東)・ 東土研事務局長
実行委員	栃木県立那須清峰高等学校	教諭	鈴木 良孝	全土研・幹事、東土研(関東)、土木学会教育 企画人材育成委員会高校小委員会・幹事長
実行委員	岐阜県立岐南工業高等学校	教諭	西村 賢	全土研・幹事、東土研(東海)
実行委員	東京都立葛西工業高等学校	教諭	東 君康	全土研・幹事、東土研(関東)
実行委員	茨城県立下館工業高等学校	教諭	近藤 正伸	全土研・幹事、東土研(関東)
実行委員	神奈川県立横須賀工業高等学校	総括教諭	山下 敦	全土研・幹事、東土研(関東)
実行委員	群馬県立利根実業高等学校	教諭	高橋 武弘	全土研・幹事、東土研(関東)
実行委員	兵庫県立龍野北高等学校	教諭	尹 稔根	西土研(近畿)、近土研事務局
実行委員	京都市立京都工学院高等学校	教諭	松井 享司	全土研・幹事、西土研(近畿)
実行委員	兵庫県立東播工業高等学校	主幹教諭	山内 猛史	全土研・幹事、西土研(近畿)
実行委員	兵庫県立東播工業高等学校	教諭	吉本 高之	全土研・幹事、西土研(近畿)
実行委員	岡山県立笠岡工業高等学校	指導教諭	芦田 忠大	西土研(中国)
実行委員	徳島県立つるぎ高等学校	教諭	関 正敏	西土研(四国)
実行委員	宮崎県立宮崎工業高等学校	教諭	岡田 篤	全土研・幹事、西土研(九州)
実行委員	一般社団法人 建設ディレクター協会	理事長	新井 恭子	土木学会教育企画人材育成委員会 高校小委員会 委員

全土研:全国高等学校土木教育研究会, 東土研:東日本高等学校土木教育研究会, 西土研:西日本高等学校土木教育研究会

来 賓

(敬省略)

団体・所属名・役職	名前
文部科学省 国立教育政策研究所 教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官 文部科学省 初等中等教育局参事官(高等学校担当)付 産業教育振興室教科調査官	内藤 敬
国土交通省 近畿地方整備局 企画部 部長	豊口 佳之
大阪府教育庁 教育振興室 高等学校課 課長	白木原 亘
大阪市教育委員会 指導部 高等学校教育担当 課長	大西 忠典
公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会 広報戦略局 戦略事業部審議役兼経営企画室審議役	檜垣 亨
公益社団法人 土木学会 専務理事	塚田 幸広
一般財団法人 建設業振興基金 理事長	佐々木 基

運営スタッフ

団体・所属名	名前	団体・所属名	名前
大阪府立西野田工科高等学校	河村 隆生	大阪府立西野田工科高等学校	地主 武
大阪府立西野田工科高等学校	下橋 耕市	大阪府立西野田工科高等学校	三木 良介
大阪府立西野田工科高等学校	中井 幸子	大阪府立西野田工科高等学校	中山 智弘
大阪市立都島工業高等学校	大隅 沙織	大阪市立都島工業高等学校	蔭山 リエ子
大阪市立都島工業高等学校	中川 善樹	大阪市立都島工業高等学校	貫名 三千代
京都市立京都工学院高等学校	大岩 司	兵庫県立篠山産業高等学校	渋谷 光生
兵庫県立豊岡総合高等学校	足達 義弘	兵庫県立東播工業高等学校	吉田 昭
兵庫県立兵庫工業高等学校	岡田 和久		

活動紹介動画の募集について

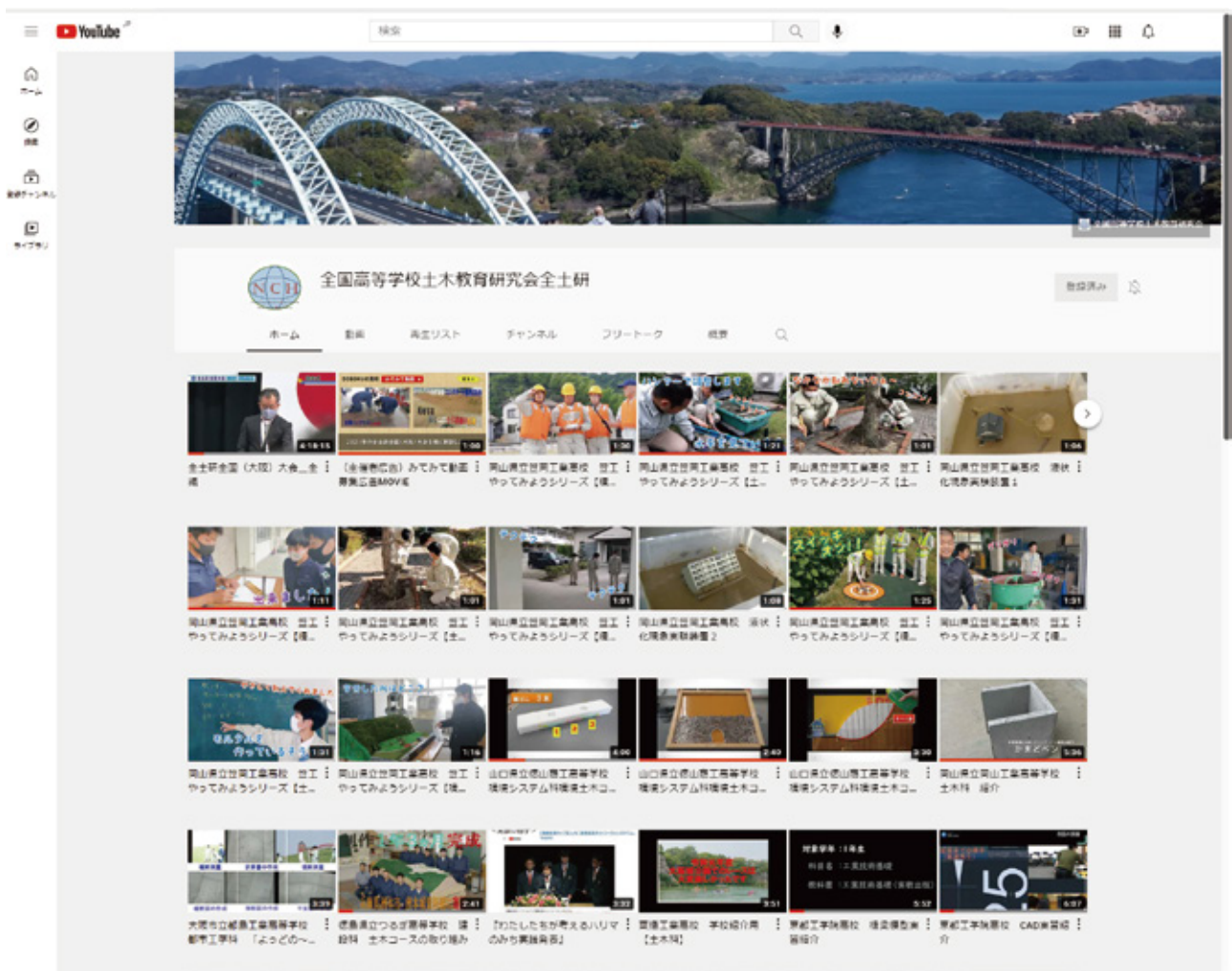
DOBOKUの高校 みてみて動画 ▶

2021年の全土研大阪大会を機に、全国の土木系の高校の活動を広く知ってもらう場として「DOBOKUの高校 みてみて動画」の募集を開始しました。学科全体の活動や各校で工夫している授業の紹介、地域・企業連携や課題研究の取り組みなど、全土研会員校から広く募集しています。応募いただいた動画は全土研YouTubeチャンネルで公開します。1校から複数の応募も可能ですので、たくさんの動画をお待ちしています。詳細については全土研ホームページをご確認ください。



募集案内の動画

全土研ホームページURL <http://nch2015.jp>

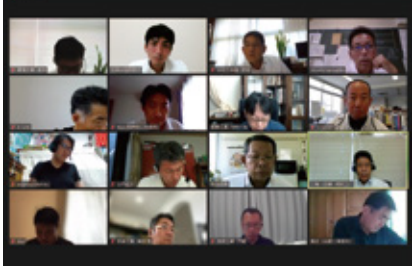


YouTube 全土研チャンネルのページ

YouTubeにて「全土研」と検索して、全土研チャンネルにアクセスして下さい。これまでにいただいた各校の動画をご覧いただけます。全土研チャンネルでは2021年全土研大阪大会の動画も公開しています。チャンネル登録もぜひお願いします。

大会準備・当日の様子について

全国大会の準備から当日まで、現地会場での様子を写真にてまとめました。今大会は新型コロナウイルス感染拡大が続く中での実施となったため、現地参加とオンライン参加のハイブリッド形式で開催しました。現地会場では感染対策を徹底し、オンライン参加者に対してYouTube Liveを利用したライブ配信を行いました。





【参加人数】

申込数 243名 (現地参加:62名 オンライン参加:181名)

※オンライン視聴記録 最高同時視聴数:129件 大会中再生回数:614回

新聞紙面紹介

大会について紹介いただいた新聞の各紙記事を紹介させていただきます。

高校土木教育の灯 消さない

環境整備へ産学官民連携



建設通信新聞 2021.8.23 | 1面

全土研が全国大会

土木・社会基盤系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

建設通信新聞 2021.8.23 | 1面

建設タイムズ 2021.8.24 | 3面



建設タイムズ 2021.8.24 | 3面

全土研が全国大会開催 高校土木教育を議論 産学官民で担い手育成へ

全国高等学校土木教育研究会が主催する全土研全国大会が20日、大阪市の市立都島工業高校で開かれた。全国の工業高校の教員や関係者など約240人が会場やオンライン形式で参加。基調講演を行う清田、一産学官民連携活動、関係団体・産学官民との連携、産学官民連携推進官庁・産学官民との連携調整などに取り組んでいる。全国大会は、全国の高等学校における土木教育の現状や課題を議論し、産学官民連携による人材育成の重要性を訴え、今後の取り組みについて、関係団体・産学官民との連携調整などに取り組んでいる。

全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。



建設通信新聞 2021.8.23 | 1面

全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

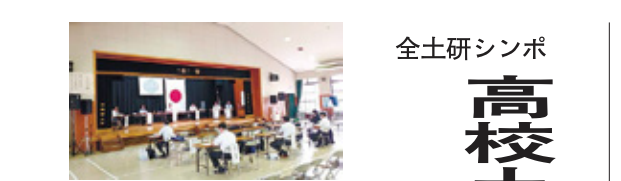
全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

▽わが国の国土強靱化を図る社会基盤の整備と、既存を含む社会基盤の維持・管理等における土木分野に委ねられた諸問題について、主体的かつ合理的に倫理観をもつて解決する技術技能者を育成する。
▽高等学校土木教育の重要性を訴え、教職員が自ら未来社会に向けて土木工学の意義や役割について再認識するとともに、技術革新に対応した知識や能力を有する人材を育成する。
▽高等学校土木系学科で学ぶ生徒には、産・官・民の連携と連携して、建設技術者に關する基礎的・基本的な知識や技術スキルを準備するほか、他分野の知識や技術の取組により、自助・互助・共助、公助の下、組織的かつ継続的に学習できる環境を整える。
▽全国高等学校土木教育研究会(会員校および教職員)は、土木系学科の成長を促す教育を共通理念として、広く視野をもって高等学校土木教育の使命と責任を自覚し、自ら研鑽に努め土木教育の発展を図る。



全土研シンポ

高校土木教育の重要性訴え 産学官民連携へ意見交換

全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、大阪市の都島工業高校で開かれた全土研全国大会「産学官民連携推進シンポジウム」において、産学官民連携による人材育成の重要性を訴え、今後の取り組みについて、関係団体・産学官民との連携調整などに取り組んでいる。

全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

全土研は、土木系学科を持つ高校と教職員で構成する全国高等学校土木教育研究会(全土研・三輪智央会長)は20日、総会と研究協議会からなる全国大会(大阪大会)を大阪市立都島工業高校で開いた。2年連続の大阪大会から6年ぶりの開催で通算4回目。大会宣言では土木分野の諸問題を主体的かつ合理的に解決して多発する技術技能者の育成や産学官民の連携など4項目を掲げた。

建設通信新聞 2021.8.24 | 1面

現場をもっと知って

全土研が産学官民連携強化でシンポ



シンポジウムで産学官民の連携強化の意識を共有した

生徒も先生も現場をもっと知って。大阪市で20日に開かれた全国高等学校土木教育研究会（全

土研）会長・三輪智英兵庫県立姫路工業高校校長の全国大会、「産学官民と考えるポストコロナにおける高校土木教育」をテーマに、高校土木教育が果たす役割や責任、建設業界との可能性などについて意見が交わされた。パネリストからは、高校土木教育のこれからに期待を込め、「多種多様な人材を建設業界に送るために個性を伸ばす教育を」現場を知る機会をもっと増やして、建設業界のニーズを知ることが、建設の仕事を選ぶことにもつながるとを再確認しながら、今後も産学官民が共に考え、連携していくという意識を共有した。

※7面へつづく

全土研 若年技能技術者育成で連携強化

大阪市で全国大会



全土研 会長・三輪智英兵庫県立姫路工業高校校長の全国大会が8月20日、大阪市の市立都島工業高校で開催された。2014年の東京の大会から6年ぶり4回目の開催となった今回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、現地会場参加とオンライン参加による初のハイブリッドで実施。全国の会員ら合わせて約240人が参加した。当日は開会式に始まり、全土研総会、講演会、シンポジウム、基調講演を行い、産学官民の連携を強化し、

これからの時代の変化に対応した若年技能技術者を育成するための取り組みなどについて情報共有した。開会式で三輪会長は「真」は、コロナ禍の中で1年延期となった大阪全国大会を初のハイブリッドで開催し、官民の連携、東西の研究の火を燃やし続ける」と強い決意を述べ、全国の高校土木教育者162校に協力を求めた。この他、講演会では2025年日本国際博覧会協会広報戦略局の増垣亨審議役が大阪・関西万博の開催概要などを紹介。自身も土木を学んだ経験から「万博のテーマにもある」いのちやこころという視点に立ち返ってこれからのインフラ整備も考えてもらえたら」と話した。シンポジウムには国土交通省近畿地方整備局の豊口佳之企画部長、土木

学会の塚田幸広専務理事、建設業振興基金の佐々木基理理事長が招かれ、建設ディレクター協会の田辺直子理事のコーディネーターで、産学官民と考えるポストコロナにおける高校土木教育をテーマに話し合った。また、文部科学省国立教育政策研究所の内藤敏教育課程調査官が「教科『工業』における新高等学校学習指導要領の実施に向けて」と題し基調講演を行った。

建通新聞 2021.8.24 7面

建通新聞 2021.8.24 1面

コロナ後の土木教育議論

全土研 大阪市で全国大会、240人参加



全土研 会長・三輪智英兵庫県立姫路工業高等学校校長は20日、大阪市の市立都島工業高校で、2021年度総会・研究協議会全国（大阪）大会を開いた。写真、現地参加とオンライン参加のハイブリッド型として開催した今回は加勢162校の教員や建設関連企業・団体の関係者ら合わせて約240人が参加した。ポストコロナにおける高校土木教育の任り方を考えた。今回は25年に東日本で開催する予定だ。今回の大阪大会は、15年の東京大会に続く通算4回目の開催。原則5年ごとに開催する予定していたが、コロナ禍の影響で時期を1年延期、期間を1日に短縮するとともに、初の試みとしてウェブの動画配信も取り入れた。開会式では、三輪会長が

「時代の変化に対応した若年技能技術者を育成するため、産学官民の幅広い見地での意見交換や情報交換を期待している。これまで産学官民および東西研究の連携を強化し、高校土木教育の火を燃やし続けなければならぬ」とあいさつした。来賓の東秀行大阪府教育庁教育振興室参事は「今日の都市・インフラ整備にはICT（情報通信技術）が不可欠だ。災害も激甚化・頻発化しており、土木技術者の重要性は高まっている。こうした中、時代に求められる人材の育成に向けた研究は大変意義がある」と述べた。野の諸問題を主体的・合理的に論理を持って解決できる若年技術者育成の育成「成」などを柱とする大会宣言を採択。2025年日本国際博覧会協会広報戦略局戦略事業部審議役兼経営企画室審議役の増垣亨氏が「大阪・関西万博がめざすもの」と題して講演した。シンポジウムでは、田辺直子建設ディレクター協会理事のコーディネーターで、豊口佳之近畿地方整備局企画部長、塚田幸広土木学会専務理事、佐々木基理建設業振興基金理事長と全土研の三輪会長、清水哲成常任幹事が「産学官民と考えるポストコロナにおける高校土木教育」の任り方を議論。豊口氏は「土木の仕事は一人で成し遂げるものではなく、組織で進められる能力は多岐にわたるが、一人で全部できる必要はない。多様な人間が集まってこそ組織だ」と述べ、「得意分野を伸ばしていきながら、個性を伸ばす努力をしてほしい」と要望した。塚田氏は「高校教育は大学と比べて自由度が少ないのではないかと投げ掛けられた上で、『世界という切り口でインフラの大切さを伝え、見聞を広める必要がある』地域を俯瞰（かんらん）し、それぞれの地域におけるインフラの状況や求められるインフラについて議論してほしい」と語った。佐々木氏は「出前講座やインターンシップを通じて建設に触れた生徒と触れていない生徒では建設業に対するイメージが異なる」として、「可能な限り工業高校でそのギャップを埋めてほしい。休日や給料などの面で建設業界が昔と違ってきていることを生徒に教えてほしい」と訴えた。こうした意見を踏まえ、三輪会長は「建設業の責務・必要性や魅力を生徒にどう感じさせるか、中学生に土木教育の魅力をどう意識付けるか、建設業を就職先へ選択する生徒を増やすことの3点が課題だ」と述べた。ほか、清水氏は「小・中学校でも現場を見ることが有効だ」と強調した。基調講演では、内藤敏文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官（高初等中等教育課程参事官）高野直樹氏が「付産業教育振興室教科調査官が教科『工業』における新高等学校学習指導要領の実施に向けて」と題して改定概要やポイントを説明した。

日刊建設工業新聞 2021.8.24 12面

全国高等学校土木教育研究会 会則

(名 称)

第1条 本会は全国高等学校土木教育研究会と称する。

(事務局)

第2条 本会の事務局は会長の指定する学校に置く。

(目 的)

第3条 本会は高等学校土木系教育の充実と発展を図ることを目的とする。

(事 業)

第4条 本会はその目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1) 会員、各校相互の連絡と教育成果の交換等のため、全国大会を原則5年毎に開催
- 2) 東日本高等学校土木教育研究会(東日本地域)と西日本高等学校土木教育研究会(西日本地域)で行う諸活動
- 3) 土木学会 教育企画・人材育成委員会 高校教育小委員会との連携活動
- 4) 関係諸官庁・教育団体・産業界との連絡調整
- 5) その他必要な事項

(会 員)

第5条 本会は全国の高等学校土木系教育に関係する教職員をもって組織する。

(役 員)

第6条 本会は次の役員を置く。

- 1) 会 長 1名
- 2) 副会長 1名
- 3) 常任幹事 2名
- 4) 幹 事 必要数
- 5) 顧 問 3名以内
- 6) 相談役 2名以内

第7条 役員は会員の中から次の方法で選出する。

- 1) 会長および副会長は東西の高等学校土木教育研究会会長より選出する。
- 2) 常任幹事は東西の高等学校土木教育研究会事務局長とする。
- 3) 幹事は東西の高等学校土木教育研究会より選出する。

第8条 役員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

第9条 役員の任務は次のとおりである。

- 1) 会長は本会を代表し、会務を総理する。
- 2) 副会長は会長を補佐し、会長に事故等あるときはその職務を代行する。
- 3) 常任幹事は本会の運営にあたる。
- 4) 幹事は常任幹事を助けて事業の遂行にあたる。
- 5) 顧問は東西の高等学校土木教育研究会総会および役員会等に出席し、東西の諸課題に関する調整および関係機関・団体との連携・協働等を図る。
- 6) 相談役は必要に応じて各種会合等へ参加する。

(顧問および相談役)

第10条 本会には顧問および相談役を置くことができる。顧問と相談役は全国大会経験役員より役員会の推薦を得て委嘱し、任期は1年で再任を妨げない。

(会 議)

第11条 会長は必要に応じて総会ならびに役員会を召集し、本会運営についての事項を審議決定する。

(会 計)

第12条 本会の経費は東西の高等学校土木教育研究会及び土木学会で負担する。

(付 則)

第13条 本会則に定められていない事項は、役員会に諮って処理する。

第14条

- 1) 本会則は平成 3年9月18日から施行する。
- 2) 本会則は平成 5年7月27日から施行する。
- 3) 本会則は平成25年7月25日から施行する。
- 4) 本会則は平成28年8月2日から施行する。
- 5) 本会則は令和元年12月13日から施行する。

全国高等学校土木教育研究会の会則に関わる付則

令和元年12月13日制定

[役員構成と土木学会 教育企画・人材育成委員会 高校教育小委員会との関係]

第1条 土木学会 教育企画・人材育成委員会 高校教育小委員会(以下「高校教育小委員会」という)との連携活動を図るため、高校教育小委員会の委員等は全国高等学校土木教育研究会の役員等を兼ねるものとする。

第2条 高校教育小委員会の委員長は、全国高校土木教育研究会の会長または副会長が兼ねることを原則とする。

第3条 高校教育小委員会の委員について、委員の推薦があった場合、委員長は委員を選任できるものとする。

[活動の目的と事業]

第4条 高校教育小委員会との連携活動をはかるため、本会則第3条の目的及び第4条の事業に加え、高校教育小委員会運営基準に示す目的及び事業を果たすことに努める。

第5条 高校教育小委員会は、土木系生徒および学童を含む一般市民を対象としながら、中・長期的視点より社会基盤に関わる教育全般の企画と実施について具体案を提言し、実行することも目的とする。

[高校教育小委員会の活動内容]

第6条 委員会は第4条、第5条に示すほか、以下の活動を負託されているものとする。

- 1) 土木学会の論文集投稿および技術功労賞の推薦、夏期講習会の企画
- 2) 高校生ものづくりコンテスト全国大会(測量部門)および各種競技会の検討等
- 3) 各種資格取得や出版物に関する整備検討等委員会の情報を各地区に発信
- 4) その他役員会等にての企画事項

[その他]

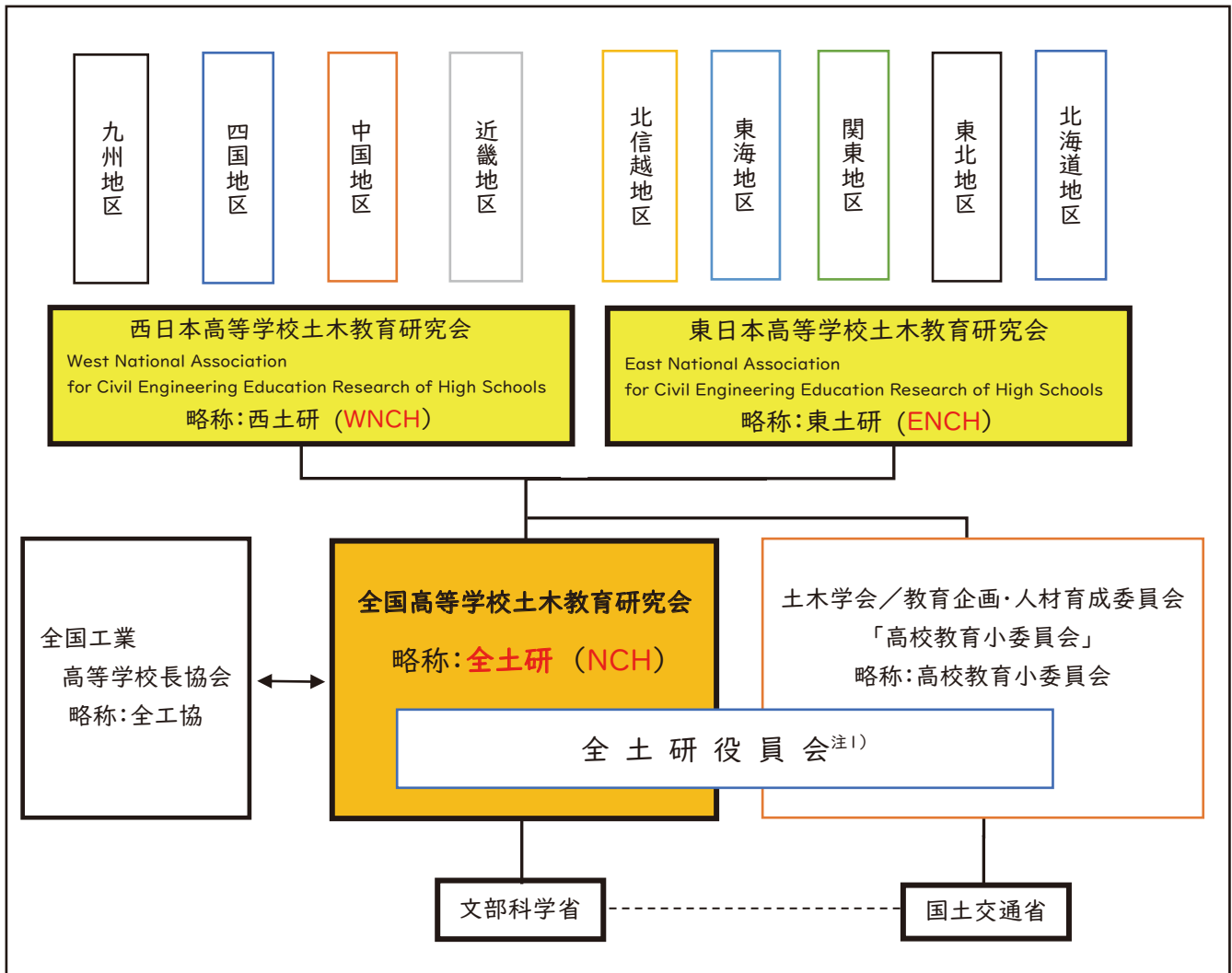
第7条 本付則は必要に応じて修正、追加又は削除を行うものとする。

National Association for Civil Engineering Education Research of High Schools

全国高等学校土木教育研究会



全国高校土木系学科の組織構成と関係機関



注1) 全土研役員会とは、全国高等学校土木教育研究会役員会の略称で会則第6条に定める役員である。

会員校一覧（西日本高等学校土木教育研究会）

■ 九州地区

沖縄県立沖縄工業高等学校
 沖縄県立美来工科高等学校
 鹿児島県立鹿屋工業高等学校
 鹿児島県立鹿児島工業高等学校
 鹿児島県立加治木工業高等学校
 熊本県立球磨工業高等学校
 熊本県立天草工業高等学校
 熊本県立小川工業高等学校
 学校法人開新学園開新高等学校
 熊本県立熊本工業高等学校
 熊本県立玉名工業高等学校
 宮崎県立都城工業高等学校
 宮崎県立延岡工業高等学校
 長崎県立大村工業高等学校
 長崎県立佐世保工業高等学校
 長崎県立鹿町工業高等学校
 佐賀県立唐津工業高等学校
 学校法人江楠学園北陵高等学校
 佐賀県立鳥栖工業高等学校
 福岡県立三池工業高等学校
 学校法人大牟田学園大牟田高等学校
 福岡県立八女工業高等学校
 学校法人久留米工業大学祐誠高等学校
 福岡県立福岡工業高等学校
 福岡県立八幡工業高等学校
 福岡県立浮羽工業高等学校
 大分県立佐伯豊南高等学校
 大分県立大分工業高等学校
 大分県立日田林工高等学校
 大分県立中津東高等学校

■ 四国地区

高知県立宿毛工業高等学校
 高知県立高知工業高等学校（全時制）
 高知県立高知工業高等学校（定時制）
 高知県立安芸桜ヶ丘高等学校
 愛媛県立八幡浜工業高等学校
 愛媛県立松山工業高等学校
 愛媛県立東予高等学校
 徳島県立つるぎ高等学校
 徳島県立徳島科学技術高等学校
 徳島県立阿南光高等学校
 香川県立多度津高等学校

■ 中国地区

山口県立下関工科高等学校
 山口県立萩商工高等学校
 山口県立徳山商工高等学校
 山口県立岩国工業高等学校
 広島県立広島工業高等学校
 広島県立総合技術高等学校
 広島県立府中東高等学校
 岡山県立笠岡工業高等学校
 岡山県立岡山工業高等学校
 岡山県立新見高等学校
 岡山県立津山工業高等学校
 島根県立松江工業高等学校
 鳥取県立鳥取工業高等学校
 鳥取県立米子工業高等学校

■ 近畿地区

和歌山県立和歌山工業高等学校
 大阪府立西野田工科高等学校
 大阪市立都島工業高等学校
 大阪市立都島第二工業高等学校
 奈良県立御所実業高等学校
 奈良県立吉野高等学校
 兵庫県立龍野北高等学校
 兵庫県立東播工業高等学校
 兵庫県立兵庫工業高等学校
 神戸市立科学技術高等学校
 兵庫県立篠山産業高等学校
 兵庫県立豊岡総合高等学校
 京都市立京都工学院高等学校

会員校一覧（東日本高等学校土木教育研究会）

■ 東海地区

三重県立津工業高等学校
 三重県立四日市中央工業高等学校
 愛知県立半田工科高等学校
 愛知県立岡崎工科高等学校
 愛知県立豊橋工科高等学校
 学校法人工学園名古屋工業高等学校
 名古屋市立工芸高等学校
 愛知県立愛知総合工科高等学校
 愛知県立一宮工科高等学校
 静岡県立浜松工業高等学校
 静岡県立島田工業高等学校
 静岡県立科学技術高等学校
 静岡県立沼津工業高等学校
 岐阜県立大垣工業高等学校
 岐阜県立岐南工業高等学校
 岐阜県立岐阜工業高等学校
 関市立関商工高等学校
 岐阜県立可児工業高等学校
 岐阜県立中津川工業高等学校

■ 北信越地区

石川県立小松工業高等学校
 金沢市立工業高等学校
 石川県立羽咋工業高等学校
 富山県立富山工業高等学校
 富山県立桜井高等学校
 長野県飯田 OIDE 長姫高等学校
 長野県丸子修学館高等学校
 長野県長野工業高等学校
 長野県中野立志館高等学校
 新潟県立上越総合技術高等学校
 新潟県立新潟県央工業高等学校
 新潟県立新潟工業高等学校
 新潟県立新発田南高等学校

■ 関東地区

山形県立青洲高等学校(山梨県立峡南高等学校)
 山梨県立都留興譲館高等学校
 山梨県立甲府工業高等学校
 神奈川県立藤沢工科高等学校
 神奈川県立磯子工業高等学校
 神奈川県立小田原城北工業高等学校
 川崎市立川崎総合科学高等学校
 神奈川県立向の岡工業高等学校
 東京都立総合工科高等学校
 東京都立田無工業高等学校
 千葉県立君津青葉高等学校
 千葉県立京葉工業高等学校
 千葉県立東総工業高等学校
 埼玉県立いづみ高等学校
 埼玉県立熊谷工業高等学校

群馬県立高崎工業高等学校（全日制・定時制）

群馬県立前橋工業高等学校
 群馬県立桐生工業高等学校
 群馬県立利根実業高等学校
 栃木県立真岡工業高等学校
 栃木県立宇都宮工業高等学校
 栃木県立今市工業高等学校
 栃木県立那須清峰高等学校
 茨城県立土浦工業高等学校
 茨城県立下館工業高等学校
 茨城県立水戸工業高等学校

■ 東北地区

福島県立平工業高等学校
 福島県立喜多方桐桜高等学校
 福島県立二本松工業高等学校
 山形県立米沢工業高等学校
 山形県立山形工業高等学校
 学校法人山形電波学園創学館高等学校
 山形県立新庄神室産業高等学校
 山形県立酒田光陵高等学校
 仙台市立仙台工業高等学校（全日制）
 仙台市立仙台工業高等学校（定時制）
 宮城県黒川高等学校
 宮城県古川工業高等学校
 宮城県石巻工業高等学校
 秋田県立西目高等学校
 秋田県立大曲工業高等学校
 秋田県立秋田工業高等学校
 秋田県立能代科学技術高等学校
 秋田県立大館桂桜高等学校
 岩手県立一関工業高等学校
 岩手県立黒沢尻工業高等学校
 岩手県立盛岡工業高等学校
 岩手県立久慈工業高等学校
 岩手県立種市高等学校
 青森県立弘前工業高等学校
 青森県立八戸工業高等学校
 学校法人八戸工業大学第一高等学校
 青森県立青森工業高等学校

■ 北海道地区

北海道函館工業高等学校
 北海道室蘭工業高等学校
 北海道苫小牧工業高等学校
 北海道札幌工業高等学校
 北海道小樽未来創造高等学校
 北海道帯広工業高等学校
 北海道釧路工業高等学校
 北海道旭川工業高等学校（全日制・定時制）
 北海道北見工業高等学校

協賛一覧

(賛助会員・関係団体)

一般財団法人建設業振興基金
 戸田建設全国連合利友会
 京都サンダー株式会社
 東日本高等学校土木教育研究会
 西日本高等学校土木教育研究会
 近畿高等学校土木教育研究会

(法人・団体)

一般財団法人戸田みらい基金
 大阪兵庫生コンクリート工業組合
 一般社団法人建設産業専門団体連合会
 一般社団法人 兵庫県建設業協会
 一般社団法人 岡山県建設業協会
 一般財団法人経済調査会
 一般財団法人建設物価調査会
 一般社団法人全国測量設計業協会連合会
 全国専門学校土木教育研究会
 兵庫県左官工業協同組合
 昭土会
 西野田土木会

(学校関係)

学校法人片柳学園
 学校法人近畿測量専門学校
 学校法人修成建設専門学校

(企業)

奥村組土木興業株式会社
 天野産業株式会社
 株式会社久本組
 ヤマト工業株式会社
 株式会社新井組
 鹿島道路株式会社
 株式会社建築資料研究社
 株式会社ジャパックス
 東亜道路工業株式会社
 福井コンピュータ株式会社
 株式会社松原組
 株式会社ムツミ
 株式会社友興組
 寄神建設株式会社
 ライト工業株式会社

株式会社荒木組
 株式会社三幸工務店
 株式会社島田工作所
 日本橋梁株式会社
 株式会社マルイ
 日下部建設株式会社
 アイサワ工業株式会社
 株式会社インフォマティクス
 大林道路株式会社
 株式会社小田組
 株式会社勝山組
 機動建設工業株式会社
 清田軌道工業株式会社
 コンピュータ・システム株式会社
 株式会社ジオダイナミック
 実教出版株式会社
 新土木開発コンサルタント
 大日本土木株式会社
 中村建設株式会社
 日本海工株式会社
 株式会社日本コムダック
 蜂谷工業株式会社
 兵庫奥栄建設株式会社
 深田サルベージ建設株式会社
 武藤工業株式会社

問い合わせ先

全国高等学校土木教育研究会 全国(大阪)大会 事務局

大阪府立西野田工科高等学校 建築都市工学系 近藤大地

〒553-0007 大阪市福島区大開2-17-62

TEL:06-6461-0023 FAX:06-6461-3483

E-mail:zendoken@nch2015.jp

ZENDOKEN

DOBOKUの高校 ✖️ ここに集結!!

全国高等学校土木教育研究会 全国(大阪)大会 報告

全国高等学校土木教育研究会
会長 川西 一樹
(兵庫県立東播工業高等学校長)

1 はじめに

2021(令和3)年8月20日に大阪市立都島工業高等学校 明都館において、令和3年度全国高等学校土木教育研究会 総会並びに研究協議会 全国(大阪)大会(以下、「大阪大会」)が開催された。2015(平成27)年に開催した東京での大会(以下、「東京大会」)から6年ぶりの開催となった。コロナ禍とあって、現地参加とオンライン参加を併用したハイブリッド形式を初めて試みた今大会について、準備から開催までの経緯を、この場をお借りして報告させていただく。

2 全国高等学校土木教育研究会とは

全国高等学校土木教育研究会(以下、「全土研」)は、高等学校における土木教育の向上・改善を図ることをめざして、東西の研究組織である東日本高等学校土木教育研究会(以下、「東土研」)と西日本高等学校土木教育研究会(以下、「西土研」)が連携を取りながら活動している。また、公益社団法人土木学会の委員会組織の一つである高校土木教育小委員会と委員構成を重ねながら、産学官民との連携を図り活動している。このように東西の研究組織の情報交換や社会とのパイプ役を担うことが主たる役割であることから、全国工業高等学校長協会(以下、「全工協」)の登録名称は「全国高等学校土木教育研究会連絡協議会」となっている。

3 全土研全国大会について

全土研において、今回の大阪大会は通算4回目となる全国大会である。東土研と西土研が毎年、総会・研究協議会を開催しているため、これまで

全土研の全国大会は不定期に開催されてきた。第1回は1977(昭和52)年に兵庫県で、第2回は1995(平成7)年に栃木県で、第3回が2015(平成27)年に開催された東京大会である。これら3回の大会は、学習指導要領の改訂や資格試験の導入、少子高齢化に伴う土木技術者の減少など、その時々全国的課題に沿って議論がなされてきた。しかし、東京大会を機に、今後は定期的に開催することで全国的な結びつきを強め、急速に変化していく社会に対応できる人材育成や産学官民の継続的な連携を見据え、5年ごとに開催していくこととなった。そのため、大阪大会は当初2020(令和2)年に開催の予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い延期され、2021(令和3)年度に開催することとなった。

4 2020年大阪大会の検討と延期

20年ぶりに開催された東京大会の流れを受け、5年後の大阪大会をどのように開催するか、大会の3年前から開催に向けた準備が進められた。

開催を予定している2020年は東京オリンピックの開催の年、建設業界は建設需要に沸いたオリンピック後の動向が注視される。高校教育では2022年度からスタートする新学習指導要領が大きなテーマとなっているだろう。また、会場が大阪であり、2025年に開催される大阪・関西万博についての講演を予定できないかなど、大会テーマやその内容について議論が交わされた。中でも当初の議論で大きな検討事項になっていたのが大会への生徒参加についてであった。一般的には、教育研究会は教員団体の組織であり、生徒を参加させることへの是非。ただ、新たな教育で求められて

いる生徒主体の“学びの実践報告”などを発信する場として、生徒も参加した師弟の教育の場として何かできないか。など新たな取り組みを模索していた。

そのような中で、2020年の年明けより新型コロナウイルスの感染拡大が日本国内でも大きく取り上げられるようになり、東京オリンピックの延期が決定打となり、大阪大会の延期を決定した。全国一斉休校や緊急事態宣言の発令など教育活動を大きく揺るがす事態となり、いつ収束するのかも分からない中、大阪大会の議論は一時中断した。ただ、こうした世の中であるからこそ全国組織としてこれからの高校土木教育について議論する必要がある。と大会実行委員会で意見が一致し、程なくして大阪大会に向けての検討が再開された。

5 2021年大阪大会に向けての準備

新型コロナウイルス感染拡大による社会変化は社会構造システム全体を大きく変える事態となり、これまで議論してきたテーマを白紙に戻し、考え直すこととなった。

リモートワークやオンライン授業など、新型コロナウイルスによる社会変革は、これまでの常識が一変し、教育活動も大きな変化を求められる事態となった。これは、コロナ禍の混乱の中だけではなく、収束した後の時代も、その変化後の社会として進み続け、ウィズコロナやアフターコロナ、ポストコロナなどと称され、これからの社会について議論されている。こうした社会について、高校土木教育では建設業界の関係機関と連携をとりながら、これからを見据えた議論が必要であるとのことから、大会テーマは「産学官民と考えるポストコロナにおける高校土木教育」となった。

実施形態については、新型コロナウイルスの感染の状況が読めないことから、コロナ禍であっても開催を可能にするため、現地参加とオンライン参加を併用するハイブリッド形式で開催することが決まった。ただ、ハイブリッド開催となれば、現地参加の人数や急な機材の準備などフレキシ

ブルな対応が必要になることから、現地会場を当初の学校法人常翔学園「常翔ホール」から高等学校施設の講堂をお借りすることにした。また、当初2日間で開催を予定していたが、オンライン参加者の方を長時間拘束するのは難しいことや、現地会場のコロナ対策として、長時間会場に留めることが好ましくないとのことから1日開催とした。その影響として、当初予定のプログラムを大幅に変更せざるを得なくなり、割愛させていただいたところや、講演やシンポジウムの時間を短縮することとなり、登壇いただいた講師の方々には大変ご迷惑をおかけすることになった。

これらの議論をする実行委員会は当然のことながらオンライン会議ツール（Zoom）を用いて開催され、結果的に、延期後の大会についての会議はすべてオンラインで開催された（図1）。

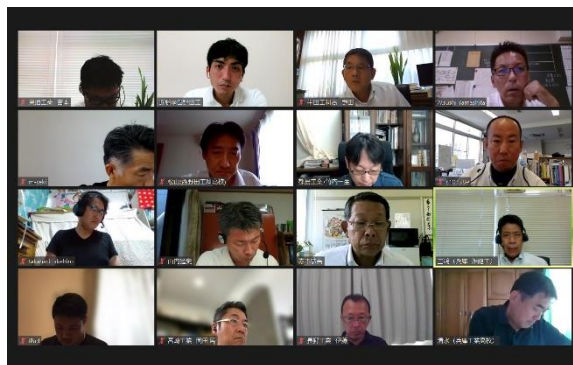


図1 オンラインでの実行委員会議

大会運営にあたっては協賛金も募集した。協賛メニューには、これまでの報告書への広告掲載の他、オンライン参加が多くなることを予想し、動画広告も加えるなど工夫をした。

求人を中心に企業の方との往来が多くなる5月から6月の時期を利用して、実行委員の先生方を中心に大会の案内をさせていただいた。コロナ禍にあって、当初はあまり協賛を見込めないだろうと考えていたが、関係団体・企業様から多くのご支援をいただき、当初の想定以上の協賛が集まった。各方面からの高校土木教育に対する熱い思いに大変感謝している。

大会参加については、東土研、西土研の事務局を通じて会員校に呼びかけた。ハイブリッド形式としてオンライン参加も可能ということで案内を

させていただいたが、そのオンライン参加に慣れていないこともあるのか、当初は思いのほか参加申込数が伸びなかった。その後、複数回にわたり東西の事務局から各校へアプローチをしていただき、結果的には多くの学校から参加の申込をいただいた。

今大会のオンライン方式はYouTube Liveを使ったライブ配信の方法をとった。他の参加方式としてはZoomをはじめとするオンライン会議ツールを用いた方法もあるが、双方向の対話ができる反面、参加人数に限りがあることや、参加に少し手間がかかることなどを踏まえ、一方通行の配信にはなるが、参加が容易なライブ配信の方式を選択した。

6 活動紹介動画の募集

東京大会では、大会記念として全会員校を紹介する書籍「DOBOKUの高校来て見てガイド」を発行した。今回も大会を機に何かできることを検討した結果、全国の土木系高校の活動を広く知ってもらう場として「DOBOKUの高校みてみて動画」の募集を開始した（図2）。

学科全体の活動や各校で工夫している授業の紹介、地域・企業連携や課題研究の取り組みなど、内容は広く募集している。全土研のYouTubeチャンネルで公開しているので、ぜひご覧になっていただきたい。まだ開設間もないこともあり、動画本数は少ないが、随時募集をしているので、全土研会員校の先生方はぜひ応募をお願いしたい。



図2 活動紹介動画の募集広告
(YouTube 全土研チャンネル)

7 大会当日

大会直前に新型コロナウイルスの感染が再拡大し、全国的に移動が厳しくなりはじめ、当初現地参加予定だった方も急遽オンライン参加に変わっていった。実行委員の先生方も近畿圏以外の先生方は、ほとんど現地参加できない状況になった。もともと心配したことは、講師の方々が急遽オンライン参加に切り替わるのではないかと。直前まで出欠の確認をとり、ライブ配信をお願いしている業者とも、登壇者がオンライン参加になるパターンも想定して打ち合わせを進めた。当日は幸いにも登壇者全員が現地参加できることになり、緊急対応は免れた。そして迎えた本番。前日のリハーサル、コロナ対策に万全を期して大会が進行した（表1）。

表1 大会プログラム

<p>[開会式]</p> <p>1 開会のことば</p> <p>2 会長挨拶</p> <p>3 来賓挨拶</p> <p>4 来賓紹介</p>
<p>[総会並びに研究協議会]</p> <p>1 総会</p> <p>(1) 基調報告</p> <p>(2) 大会宣言</p>
<p>2 講演会</p> <p>「大阪・関西万博がめざすもの」 2025年日本国際博覧会協会</p>
<p>3 研究協議 シンポジウム</p> <p>「産学官民と考えるポストコロナにおける 高校土木教育」 国土交通省・公益社団法人土木学会・ 一般財団法人建設業振興基金・全土研</p>
<p>基調講演</p> <p>「教科「工業」における新高等学校学習指導要領の実施に向けて」 文部科学省</p>
<p>4 閉会のことば</p>

ライブ配信を行いながらの大会進行は、テロップの表示やカメラ、音声の切り換えなどのタイミングを合わせるため、進行係と配信ブースとの間で合図を取りながら進めた（図3）。

午前中の講演会では2025年日本国際博覧会協会

の榎垣審議役より「大阪・関西万博がめざすもの」と題して、全国的に注目の高い 2025 年の万博についての概要を講演いただいた（図 4）。



図 3 会場のライブ配信ブース

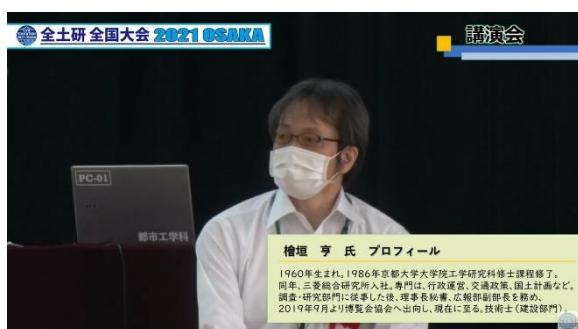


図 4 2025 年日本国際博覧会協会
榎垣審議役（YouTube Live より）

昼からのシンポジウムは今大会のテーマに合わせ、パネリストとして、国土交通省からは近畿地方整備局の豊口企画部長、公益社団法人土木学会からは塚田専務理事、一般財団法人建設業振興基金からは佐々木理事長に出席いただき、高校の立場からは全土研の会長と常任幹事が参加し、コーディネーターである一般社団法人建設ディレクター協会の田辺理事の進行の下、今後の高校土木教育について議論が交わされた（図 5）。



図 5 シンポジウム

その後の基調講演では文部科学省より内藤教科調査官にご臨席賜り、「教科「工業」における新高

等学校学習指導要領の実施にむけて」と題して講演をいただいた（図 6）。



図 6 文部科学省 内藤教科調査官の講演

それぞれの内容については YouTube の全土研チャンネルからも視聴が可能になっているのでご覧いただきたい。

8 おわりに

登壇いただいた講師や来賓、現地参加の方々にも協力をいただきながら、大きなトラブルもなく、概ね時程通りに大会を終えることができた。現地で参加いただいた方だけでなくオンラインで視聴された方々からも有意義な大会であったとの感想をいただいた。

今大会の開催にあたっては、準備段階から多くの議論を交わし進めてきた。途中で新型コロナウイルスによる開催延期を挟んでもなお、開催に向けて準備を進められたことは大会実行委員をはじめ、大会に関わられたすべての方々の高校土木教育に対する思いがあつてのことと感じている。とくに大会事務局の大阪府立西野田工科高等学校、会場校の大阪市立都島工業高等学校の校長先生をはじめとした先生方には大変お世話になり感謝している。

ハイブリッド形式は初めての試みではあつたが、今後の開催形式の一つの方法として実践できたことも大変価値があつた。時代が大きく変革する中、過去の歴史を引き継ぐことも大切ではあるが、新たなことに対し挑戦することはそれ以上に重要である。今後の全土研会員校の益々の発展を祈念し、開催報告とさせていただきます。